

資料編

決算の状況 (平成29年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
注記事項	24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	33
業務純益・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37~39
デリバティブ取引情報	40~41

連結情報

グループの概要	42
主要な経営指標等の推移〈連結〉	43
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	44
中間連結株主資本等変動計算書	45
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	46
注記事項	47~48
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	49~57
銀行法施行規則に基づく索引	58

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引
法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任
監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
現金預け金		96,859	138,303
商品有価証券		51	45
金銭の信託		431	446
有価証券		100,391	86,941
貸出金		572,771	562,640
外国為替		476	334
その他資産		1,256	4,951
その他の資産		1,256	4,951
有形固定資産		12,639	12,797
無形固定資産		494	597
繰延税金資産		1,644	1,944
支払承諾見返		3,642	3,604
貸倒引当金		△11,587	△11,936
投資損失引当金		△8	-
資産の部合計		779,063	800,668

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
預け金		725,302	748,751
借入金		0	-
社債		2,000	-
その他負債		2,088	2,243
未払法人税等		412	468
リース債務		14	11
資産除去債務		13	9
その他の負債		1,648	1,753
退職給付引当金		553	302
睡眠預金払戻損失引当金		336	314
偶発損失引当金		509	552
再評価に係る繰延税金負債		1,353	1,347
支払承諾		3,642	3,604
負債の部合計		735,785	757,114

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,903	8,903
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,403	1,402
利益剰余金		11,548	12,650
利益準備金		825	943
その他利益剰余金		10,723	11,707
繰越利益剰余金		10,723	11,707
自己株式		△147	△148
株主資本合計		36,906	38,006
その他有価証券評価差額金		3,559	2,731
土地再評価差額金		2,812	2,816
評価・換算差額等合計		6,372	5,548
純資産の部合計		43,278	43,554
負債及び純資産の部合計		779,063	800,668

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益		9,458	8,589
資金運用収益		7,342	7,116
(うち貸出金利息)		(6,632)	(6,466)
(うち有価証券利息配当金)		(678)	(619)
役員取引等収益		1,017	834
その他業務収益		803	202
その他経常収益		295	435
経常費用		7,576	6,978
資金調達費用		315	261
(うち預金利息)		(281)	(257)
役員取引等費用		1,136	1,184
その他業務費用		91	130
営業経費		5,110	5,202
その他経常費用		922	200
経常利益		1,881	1,610

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年9月期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
特別利益		0	0
固定資産処分益		0	0
特別損失		12	16
固定資産処分損		12	16
税引前中間純利益		1,869	1,593
法人税、住民税及び事業税		371	430
法人税等調整額		163	70
法人税等合計		535	501
中間純利益		1,333	1,091

中間株主資本等変動計算書

■平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△602	△602
中 間 純 利 益						1,333	1,333
利 益 準 備 金 の 積 立					120	△120	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	120	610	731
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	10,723	11,548

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△602				△602
中 間 純 利 益		1,333				1,333
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額（純額）			△484	-	△484	△484
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	730	△484	-	△484	246
当 中 間 期 末 残 高	△147	36,906	3,559	2,812	6,372	43,278

■平成29年9月期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△587	△587
中 間 純 利 益						1,091	1,091
利 益 準 備 金 の 積 立					117	△117	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	117	387	504
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,707	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△587				△587
中 間 純 利 益		1,091				1,091
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		0				0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額（純額）			△553	4	△549	△549
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	503	△553	4	△549	△45
当 中 間 期 末 残 高	△148	38,006	2,731	2,816	5,548	43,554

注記事項

■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間決算期末1ヶ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年額減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5. 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については相当算定基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 7. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨オプション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額
株式 40百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,273百万円
延滞債権額 27,046百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,636百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 34,955百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,002百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 4,397百万円
有価証券
担保資産に対応する債務
コールマネー 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預金引当 8百万円
有価証券 12,506百万円
その他の資産 3,666百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 14,3百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 42,886百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 36,249百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種別の変更の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 880百万円

■中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 270百万円
2. 減価償却費実額は次のとおりであります。
有形固定資産 208百万円
無形固定資産 82百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 47百万円
株式等償却 0百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	9,539 百万円	9,458	8,589	19,092	18,425
経常利益	2,873 百万円	1,881	1,610	4,103	2,927
中間純利益	1,734 百万円	1,333	1,091	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	2,182	1,930
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	42,436 百万円	43,278	43,554	43,031	43,600
総資産額	762,277 百万円	779,063	800,668	770,647	779,140
預金残高	708,451 百万円	725,302	748,751	716,270	724,934
貸出金残高	564,642 百万円	572,771	562,640	573,927	566,215
有価証券残高	99,496 百万円	100,391	86,941	105,922	91,721
1株当たり中間純利益金額	20.29 円	154.15	124.64	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	24.62	216.83
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10.02 円	75.50	62.24	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	12.48	110.80
1株当たり配当額	— 円 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 —	— 普通株式 — A種優先株式 —	5.00 普通株式 — A種優先株式 6.67	5.00 普通株式 — A種優先株式 6.17
自己資本比率	5.56 %	5.55	5.43	5.58	5.59
単体自己資本比率（国内基準）	8.87 %	8.70	8.61	8.39	8.69
従業員数	659 人	664	684	631	645

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成29年3月の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		平成28年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	246,968 (34.1)	246,968 (34.1)	- (-)	244,099 (34.0)	244,099 (34.0)	- (-)
	うち有利息預金	217,795 (30.0)	217,795 (30.0)	- (-)	215,067 (29.9)	215,067 (30.0)	- (-)
	定期性預金	473,027 (65.2)	473,027 (65.2)	- (-)	470,738 (65.6)	470,738 (65.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	464,451 (64.0)	464,451 (64.0)	- (-)	461,843 (64.3)	461,843 (64.4)	- (-)
	うち変動金利定期預金	51 (0.0)	51 (0.0)	- (-)	53 (0.0)	53 (0.0)	- (-)
	その他の	5,306 (0.7)	4,917 (0.7)	388 (100.0)	2,448 (0.4)	2,136 (0.3)	312 (100.0)
合 計		725,302 (100.0)	724,913 (100.0)	388 (100.0)	717,285 (100.0)	716,973 (100.0)	312 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		725,302	724,913	388	717,285	716,973	312

区 分		平成29年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	270,514 (36.1)	270,514 (36.1)	- (-)	258,021 (35.1)	258,021 (35.0)	- (-)
	うち有利息預金	234,232 (31.3)	234,232 (31.3)	- (-)	228,279 (31.0)	228,279 (31.0)	- (-)
	定期性預金	476,532 (63.7)	476,532 (63.7)	- (-)	475,909 (64.6)	475,909 (64.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	467,822 (62.5)	467,822 (62.5)	- (-)	467,332 (63.5)	467,332 (63.5)	- (-)
	うち変動金利定期預金	39 (0.0)	39 (0.0)	- (-)	39 (0.0)	39 (0.0)	- (-)
	その他の	1,705 (0.2)	1,449 (0.2)	255 (100.0)	2,436 (0.3)	2,177 (0.3)	259 (100.0)
合 計		748,751 (100.0)	748,495 (100.0)	255 (100.0)	736,367 (100.0)	736,108 (100.0)	259 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		748,751	748,495	255	736,367	736,108	259

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
個人預金	509,466	526,294
法人預金	181,790	188,241
合 計	691,257	714,536

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成28年9月期	104,740	85,673	160,938	50,386	49,059	13,704	464,502
	平成29年9月期	114,741	89,471	180,675	47,482	22,206	13,284	467,862
うち固定金利定期預金	平成28年9月期	104,738	85,668	160,938	50,347	49,053	13,704	464,451
	平成29年9月期	114,735	89,468	180,654	47,472	22,206	13,284	467,822
うち変動金利定期預金	平成28年9月期	1	4	0	39	5	-	51
	平成29年9月期	5	3	21	9	0	-	39

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	平成28年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	27,591 (4.8)	27,591 (4.8)	- (-)	26,305 (4.6)	26,305 (4.6)	- (-)
証書貸付	501,062 (87.5)	501,062 (87.5)	- (-)	499,500 (87.7)	499,500 (87.7)	- (-)
当座貸越	41,462 (7.2)	41,462 (7.2)	- (-)	41,328 (7.2)	41,328 (7.2)	- (-)
割引手形	2,653 (0.5)	2,653 (0.5)	- (-)	2,628 (0.5)	2,628 (0.5)	- (-)
合 計	572,771 (100.0)	572,771 (100.0)	- (-)	569,763 (100.0)	569,763 (100.0)	- (-)

区 分	平成29年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	22,839 (4.1)	22,839 (4.1)	- (-)	22,274 (4.0)	22,274 (4.0)	- (-)
証書貸付	493,520 (87.7)	493,520 (87.7)	- (-)	495,147 (88.3)	495,147 (88.3)	- (-)
当座貸越	43,278 (7.7)	43,278 (7.7)	- (-)	41,075 (7.3)	41,075 (7.3)	- (-)
割引手形	3,002 (0.5)	3,002 (0.5)	- (-)	2,376 (0.4)	2,376 (0.4)	- (-)
合 計	562,640 (100.0)	562,640 (100.0)	- (-)	560,874 (100.0)	560,874 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成28年9月期	45,543	32,569	46,380	43,972	362,842	41,462	572,771
	平成29年9月期	43,620	29,396	42,817	41,718	361,808	43,278	562,640
うち変動金利	平成28年9月期	/	16,465	21,091	17,909	79,467	/	/
	平成29年9月期	/	12,679	19,196	15,265	75,730	/	/
うち固定金利	平成28年9月期	/	16,103	25,288	26,063	283,375	/	/
	平成29年9月期	/	16,716	23,621	26,452	286,078	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	358,729	62.63	353,356	62.80
運転資金	214,041	37.37	209,283	37.20
合 計	572,771	100.00	562,640	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	平成28年9月期	41,634	572,771	41,578	538,725	99.86
平成29年9月期	41,657	562,640	41,607	528,278	99.87	93.89

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン残高	189,273	187,984
うち住宅ローン残高	155,557	152,258
うちその他ローン残高	33,716	35,725
総貸出に占める比率	33.0	33.4

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	572,771	100.00	562,640	100.00
製 造 業	24,842	4.34	23,716	4.22
農 業、 林 業	4,633	0.81	4,843	0.86
漁 業	3,183	0.56	2,653	0.47
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.00	15	0.00
建 設 業	31,870	5.56	30,625	5.44
電気・ガス・熱供給・水道業	10,239	1.79	9,682	1.72
情 報 通 信 業	1,222	0.21	1,477	0.26
運 輸 業、 郵 便 業	10,905	1.90	10,077	1.79
卸 売 業、 小 売 業	52,672	9.20	51,380	9.13
金 融 業、 保 険 業	7,420	1.29	6,961	1.24
不動産業、物品賃貸業	111,498	19.47	113,003	20.09
その他の各種サービス業	93,398	16.31	91,183	16.21
地 方 公 共 団 体	16,319	2.85	16,705	2.97
そ の 他	204,545	35.71	200,313	35.60
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	572,771	/	562,640	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
自 行 預 金	7,702	6,544
有 価 証 券	2,010	2,670
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	103,674	95,395
財 団	-	-
そ の 他	208	208
小 計	113,596	104,818
保 証	215,272	204,067
信 用	243,901	253,754
合 計	572,771	562,640

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
自 行 預 金	205	200
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,396	2,316
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,602	2,517
保 証	78	62
信 用	961	1,024
合 計	3,642	3,604

決算の状況 単体情報

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	11,530	116	11,882	△167
一般貸倒引当金	2,886	62	2,848	△29
個別貸倒引当金	8,643	53	9,034	△138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破 綻 先 債 権 額	1,537	1,273
延 滞 債 権 額	26,143	27,046
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	6,935	6,636
合 計	34,616	34,955

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,494	7,945
危 険 債 権 額	21,398	20,590
要 管 理 債 権 額	6,935	6,636
合 計	34,828	35,171
正 常 債 権	542,925	532,430
総 与 信	577,754	567,602

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
保 全 額	27,533	28,126
貸倒引当金	10,463	10,853
担保保証等	17,069	17,272

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
保 全 率	79.05	79.97

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.96	1.62	1.96	1.86	1.67	1.86
資金調達原価	1.45	2.69	1.46	1.42	3.82	1.43
総資金利鞘	0.51	△ 1.07	0.50	0.44	△ 2.15	0.43

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	79.01	—	78.97	75.16	—	75.14
	平均残高	79.46	—	79.43	76.19	—	76.16
預証率	中間期末残高	13.62	414.82	13.84	11.46	427.41	11.61
	平均残高	13.46	571.86	13.70	11.49	457.59	11.65

■利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.49	0.41
資本経常利益率	8.69	7.37
総資産中間純利益率	0.34	0.27
資本中間純利益率	6.16	4.99

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成元年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	34	7	958	1	1	2,308	3,311	-
所有株式数(単元)	17	36,304	677	24,775	5	2	18,336	80,116	848,300株
割合(%)	0.0	45.3	0.8	30.9	0.0	0.0	22.8	100.0	-

(注) 自己株式460,208株は「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に208株含まれております。

②A種優先株式

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	5,039	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,112	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		28,144	35.33

(注)1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3,112個

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,088個

2. 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりです。

A種優先株式

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	30,000	-
計		30,000	-

②所有株式数別

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 30,000	27.04
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 5,039	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,112	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 3,096	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 2,384	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
計		56,133 うちA種優先株式 30,000 うち普通株式 26,133	50.58 うちA種優先株式 27.04 うち普通株式 23.55

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3,112千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,088千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
従業員一人当たり預金残高	1,056		1,059	
1店舗当たり預金残高	11,758		12,071	
従業員一人当たり貸出金残高	839		807	
1店舗当たり貸出金残高	9,340		9,194	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,324	18	7,342	7,104	12	7,116
資金調達費用	314	0	315	260	0	261
資金運用収支	7,009	17	7,027	6,843	12	6,855
役務取引等収益	1,015	1	1,017	832	1	834
役務取引等費用	1,135	1	1,136	1,182	1	1,184
役務取引等収支	△ 119	0	△ 118	△ 350	0	△ 349
その他業務収益	787	15	803	200	2	202
その他業務費用	91	-	91	130	-	130
その他業務収支	695	15	711	69	2	72
業務粗利益	7,586	33	7,620	6,563	15	6,578
業務粗利益率	2.03%	3.03%	2.04%	1.72%	1.97%	1.72%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(28/9期0百万円、29/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,015	1	1,017	832	1	834
うち預金・貸出業務	371	-	371	344	-	344
うち為替業務	250	1	252	253	1	254
うち証券関連業務	99	-	99	78	-	78
うち代理業務	257	-	257	109	-	109
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6
うち保証業務	8	-	8	7	-	7
うちその他	21	-	21	32	-	32
役務取引等費用	1,135	1	1,136	1,182	1	1,184
うち為替業務	72	1	74	73	1	74

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増 減
資 金 利 益	7,027	6,855	△ 172
役 務 取 引 等 利 益	△ 118	△ 349	△ 231
そ の 他 業 務 利 益	711	72	△ 639
業 務 粗 利 益	7,620	6,578	△ 1,042
経 費	4,952	5,038	86
業 務 純 益	2,604	1,569	△ 1,035

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	787	15	803	200	2	202
うち外国為替売買益	-	15	15	-	2	2
うち商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
うち国債等債券売却益	787	-	787	200	-	200
うち国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

期 別	平成28年9月期	平成29年9月期
給 料 ・ 手 当	2,027	2,072
退 職 給 付 費 用	263	255
福 利 厚 生 費	20	16
減 価 償 却 費	263	290
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	157	122
営 繕 費	15	14
消 耗 品 費	69	91
給 水 光 熱 費	48	46
旅 費	14	14
通 信 費	144	146
広 告 宣 伝 費	71	73
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	119	120
租 税 公 課	329	359
そ の 他	1,564	1,577
計	5,110	5,202

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,904)	(0)		(1,288)	(0)	
	744,108	7,324	1.96	760,668	7,104	1.86
うち貸出金	569,763	6,632	2.32	560,874	6,466	2.29
うち商品有価証券	107	0	0.57	50	0	0.84
うち有価証券	96,548	660	1.36	84,628	606	1.43
うちコールローン	688	—	0.00	12,726	—	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	75,096	30	0.08	101,099	28	0.05
資 金 調 達 勘 定	718,644	314	0.08	735,883	260	0.07
うち預金	716,973	281	0.07	736,108	257	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	3.68	0	0	3.94
うち社債	2,000	33	3.36	54	1	6.15

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28/9期357百万円、29/9期469百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(28/9期458百万円、29/9期432百万円)及び利息(28/9期0百万円、29/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	2,210	18	1.62	1,541	12	1.67
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,784	17	1.99	1,186	12	2.14
うち外国為替	425	0	0.07	354	0	0.10
資 金 調 達 勘 定	(1,904)	(0)		(1,288)	(0)	
	2,216	0	0.07	1,548	0	0.08
うち預金	312	0	0.02	259	0	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28/9期一百万円、29/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	195	△ 272	△ 76	154	△ 375	△ 220
うち貸出金	147	△ 184	△ 37	△ 102	△ 63	△ 165
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	5	△ 42	△ 36	△ 85	31	△ 53
うちコールローン	-	△ 0	△ 0	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2	△ 4	△ 1	7	△ 8	△ 1
支 払 利 息	8	△ 3	5	6	△ 60	△ 54
うち預金	7	△ 2	5	6	△ 30	△ 23
うち社債	-	△ 0	△ 0	△ 59	27	△ 32
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 10	△ 16	△ 26	△ 5	0	△ 5
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 11	△ 15	△ 26	△ 6	1	△ 5
支 払 利 息	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち預金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		平成28年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	48,683 (48.5)	48,683	—	49,957 (50.8)	49,957	—
地 方	債	10,464 (10.4)	10,464	—	9,569 (9.7)	9,569	—
社	債	15,317 (15.3)	15,317	—	15,938 (16.2)	15,938	—
株	式	8,037 (8.0)	8,037	—	6,974 (7.1)	6,974	—
その他の証券		17,888 (17.8)	16,277	1,611	15,893 (16.2)	14,108	1,784
うち外国債券		1,611 (1.6)	—	1,611	1,784 (1.8)	—	1,784
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
合 計		100,391 (100.0)	98,780	1,611	98,333 (100.0)	96,548	1,784

区 分		平成29年9月期					
		中間期末残高		平均残高			
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	36,547 (42.0)	36,547	—	38,053 (44.3)	38,053	—
地 方	債	12,318 (14.2)	12,318	—	11,657 (13.6)	11,657	—
社	債	13,385 (15.4)	13,385	—	13,965 (16.3)	13,965	—
株	式	8,465 (9.7)	8,465	—	6,754 (7.9)	6,754	—
その他の証券		16,224 (18.7)	15,130	1,094	15,384 (17.9)	14,197	1,186
うち外国債券		1,094 (1.2)	—	1,094	1,186 (1.3)	—	1,186
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
合 計		86,941 (100.0)	85,847	1,094	85,815 (100.0)	84,628	1,186

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成28年9月30日	9,026	12,459	—	5,289	20,450	
	平成29年9月30日	3,002	9,264	2,082	6,752	15,445	—	—	36,547
地 方 債	平成28年9月30日	100	200	201	—	9,962	—	—	10,464
	平成29年9月30日	100	200	200	1,553	10,265	—	—	12,318
社 債	平成28年9月30日	2,222	2,740	1,834	4,515	3,700	—	302	15,317
	平成29年9月30日	1,898	1,765	3,317	4,474	1,928	—	—	13,385
株 式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,037	8,037
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	8,465	8,465
その他の証券	平成28年9月30日	807	206	296	—	—	300	16,277	17,888
	平成29年9月30日	201	297	—	—	594	—	15,130	16,224
うち外国債券	平成28年9月30日	807	206	296	—	—	300	—	1,611
	平成29年9月30日	201	297	—	—	594	—	—	1,094
うち外国株式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	107	50
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	107	50

■公共債引受額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	99	199
合 計	99	199

■公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	売 買 高	
	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	4	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	4	—

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国 債	8	26
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	8	26

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	389	391	1	173	174	0
	そ の 他	300	316	16	300	310	10
	小 計	689	707	17	473	485	11
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	556	551	△ 4	765	752	△ 12
	小 計	556	551	△ 4	765	752	△ 12
合 計		1,245	1,259	13	1,238	1,237	△ 1

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,836	3,767	1,069	6,511	4,754	1,756
	債 券	71,761	69,376	2,385	57,132	55,657	1,474
	国 債	47,226	45,536	1,689	36,547	35,516	1,030
	地 方 債	10,464	10,097	366	9,834	9,597	237
	社 債	14,070	13,741	328	10,750	10,544	206
	そ の 他	11,857	9,797	2,060	7,671	6,623	1,048
	小 計	88,455	82,940	5,515	71,315	67,035	4,279
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,195	2,504	△ 309	949	1,046	△ 97
	債 券	1,758	1,765	△ 7	4,179	4,197	△ 18
	国 債	1,457	1,458	△ 1	2,484	2,498	△ 14
	社 債	301	306	△ 5	1,695	1,699	△ 4
	そ の 他	5,624	5,880	△ 255	8,219	8,649	△ 429
	小 計	9,578	10,150	△ 572	13,348	13,894	△ 545
合 計		98,033	93,090	4,943	84,664	80,930	3,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	964	964
そ の 他	106	32
合 計	1,071	997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式66百万円であります。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日	平成29年9月30日
		4,943	3,734
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	4,943	3,734
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△ 1,383	△ 1,002
その他有価証券評価差額金		3,559	2,731

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	48	3	3
	売建	48	3	3
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	
合計		—	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	55	△ 0	△ 0
	売建	55	△ 0	△ 0
	買建	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	その他	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
合 計		-	△ 0	△ 0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

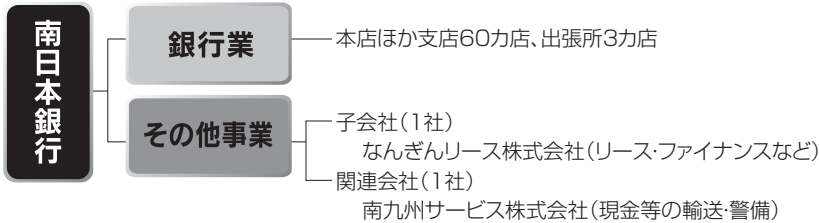
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	63.8%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、金融財政面での政策効果が広く波及したことにより、都市部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きがみられるなど全体として緩やかな回復が続いております。

一方、県内経済におきましては、生産活動や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかに回復しつつあるものの、先行きについては一部不透明な部分もあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度より第四次中期経営計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に深化・発展させ、「本業支援」や「事業再生支援」、「創業・新事業支援」等により、お取引先とのリレーションを強化し、地域を支え底上げすることに努めてまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図った結果、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ237億9千9百万円増加して7,486億8千5百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出および住宅ローンの減少などにより当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ35億7千3百万円減少して5,619億6千4百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ47億7千9百万円減少して869億3千2百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び国債等債券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ8億6千1百万円減少して90億3千8百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6億1千2百万円減少して73億9千万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億4千9百万円減少して16億4千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千5百万円減少して11億1千8百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、204億9千2百万円のプラス（前年同期比158億4千7百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により、38億1千5百万円のプラス（前年同期比12億3千9百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により、25億8千6百万円のマイナス（前年同期比19億8千5百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,113億4千8百万円（前連結会計年度比217億2千3百万円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
連結経常収益	百万円	10,131	9,899	9,038	20,204	19,283
連結経常利益	百万円	2,920	1,897	1,648	4,157	2,945
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,767	1,343	1,118	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	2,217	1,937
連結中間包括利益	百万円	150	967	678	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	435	1,518
連結純資産額	百万円	41,954	42,602	43,247	42,237	43,151
連結総資産額	百万円	764,291	781,598	803,816	772,726	781,807
連結ベースの1株当たり純資産額	円	333.47	3,416.80	3,497.77	335.80	3,473.79
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	円	20.70	155.34	127.91	25.05	217.70
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.79	8.57	8.49	8.24	8.55

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。連結ベースの1株当たり純資産額、連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,537	1,273
延滞債権額	27,401	28,279
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,935	6,636
合 計	35,874	36,188

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
 - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
 - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
 - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
現金預け金	96,859	138,303
商品有価証券	51	45
金銭の信託	431	446
有価証券	100,381	86,932
貸出金	571,950	561,964
外国為替	476	334
リース債権及びリース投資資産	1,825	2,101
その他資産	2,627	6,662
有形固定資産	12,707	12,874
無形固定資産	505	605
繰延税金資産	2,016	2,166
支払承諾見返	3,642	3,604
貸倒引当金	△11,871	△12,225
投資損失引当金	△8	-
資産の部合計	781,598	803,816

<負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
預金	725,220	748,685
借入金	0	-
社債	2,000	-
その他負債	4,140	5,018
退職給付に係る負債	1,794	1,047
睡眠預金払戻損失引当金	336	314
偶発損失引当金	509	552
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,347
支払承諾	3,642	3,604
負債の部合計	738,996	760,569

<純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	11,763	12,889
自己株式	△147	△148
株主資本合計	37,091	38,215
その他有価証券評価差額金	3,560	2,732
土地再評価差額金	2,812	2,816
退職給付に係る調整累計額	△861	△517
その他の包括利益累計額合計	5,510	5,031
純資産の部合計	42,602	43,247
負債及び純資産の部合計	781,598	803,816

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
経常収益	9,899	9,038
資金運用収益	7,754	7,545
(うち貸出金利息)	(6,620)	(6,453)
(うち有価証券利息配当金)	(678)	(619)
役員取引等収益	1,025	846
その他業務収益	803	202
その他経常収益	316	444
経常費用	8,002	7,390
資金調達費用	326	271
(うち預金利息)	(281)	(257)
役員取引等費用	1,136	1,184
その他業務費用	91	130
営業経費	5,517	5,609
その他経常費用	930	194
経常利益	1,897	1,648

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	12	16
固定資産処分損	12	16
税金等調整前中間純利益	1,885	1,631
法人税、住民税及び事業税	377	442
法人税等調整額	163	71
法人税等合計	541	513
中間純利益	1,343	1,118
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,343	1,118

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年9月期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
中間純利益	1,343	1,118
その他の包括利益	△375	△439
その他有価証券評価差額金	△484	△553
退職給付に係る調整額	108	114
中間包括利益	967	678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	967	678
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

■平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△602		△602
親会社株主に帰属する中間純利益			1,343		1,343
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△0	740	△0	740
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,873	11,763	△147	37,091

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△602
親会社株主に帰属する中間純利益					1,343
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△484	-	108	△375	△375
当中間期変動額合計	△484	-	108	△375	364
当 中 間 期 末 残 高	3,560	2,812	△861	5,510	42,602

■平成29年9月期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			1,118		1,118
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△0	530	△0	530
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,873	12,889	△148	38,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△587
親会社株主に帰属する中間純利益					1,118
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△553	4	114	△435	△435
当中間期変動額合計	△553	4	114	△435	95
当 中 間 期 末 残 高	2,732	2,816	△517	5,031	43,247

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年9月期	平成29年9月期
		〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,885	1,631
減価償却費		553	601
持分法による投資損益（△は益）		△0	△0
貸倒引当金の増減（△）		123	△175
投資損失引当金の増減額（△は減少）		△8	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△120	△129
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		2	5
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		△10	△34
資金運用収益		△7,754	△7,545
資金調達費用		326	271
有価証券関係損益（△）		△572	△303
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		27	△14
為替差損益（△は益）		0	△1
固定資産処分損益（△は益）		12	16
貸出金の純増（△）減		769	3,573
預金の純増減（△）		9,137	23,799
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△6,844	△5,342
外国為替（資産）の純増（△）減		39	△27
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△139	△223
資金運用による収入		7,789	7,532
資金調達による支出		△234	△263
その他		137	△2,325
小計		5,118	21,024
法人税等の支払額		△473	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,645	20,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△10,420	△11,077
有価証券の売却による収入		6,344	7,061
有価証券の償還による収入		9,488	8,315
有形固定資産の取得による支出		△321	△301
有形固定資産の売却による収入		40	6
無形固定資産の取得による支出		△78	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,054	3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		-	△2,000
配当金の支払額		△600	△585
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△601	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		9,098	21,723
現金及び現金同等物の期首残高		75,144	89,625
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,242	111,348

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社 なんざんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 8年～50年
その他： 5年～30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実質的約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下で資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 繰越預金払戻損失引当金の計上基準

繰越預金払戻損失引当金は、負債付上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	15百万円
----	-------
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,273百万円
延滞債権額	28,279百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	－百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,636百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	36,189百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,002百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,397百万円
担保資産に対応する債務	
コールマナー及び先渡手形	－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	8百万円
有価証券	12,506百万円
その他の資産	3,666百万円

また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	148百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付け金を約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	42,295百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	35,658百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時に必ず必要に応じて不動産、有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
10. 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,888百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,817百万円
---------	----------
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私禁（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

880百万円

■中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	270百万円
--------	--------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,088百万円
退職給付費用	255百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	39百万円
株式等償却	0百万円

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	-	-	80,964	
A種優先株式	30,000	-	-	30,000	
合計	110,964	-	-	110,964	
自己株式					
普通株式	456	4	0	460	(注)1、2
合計	456	4	0	460	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものです。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	185	6.17	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	138,303百万円
普通預け金	△26,517百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△429百万円
現金及び現金同等物	111,348百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	31
1年超	74
合計	105

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	138,303	138,303	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	45	45	-
(3) 金銭の信託	446	446	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,238	1,237	△1
その他有価証券	84,666	84,666	-
(5) 貸出金	561,964		
貸倒引当金(*1)	△12,108		
	549,855	557,922	8,066
資産計	774,556	782,621	8,065
(1) 預金	748,685	748,887	201
負債計	748,685	748,887	201
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社株式(*1)	15
その他有価証券	
①非上場株式(*1、*2)	978
②組合出資金(*3)	32
合計	1,026

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	3,497.77
--------------	----------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株にする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2.1株当たり中間純利益金額及び算上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	127.91
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	88
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	63.74
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	88
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	88
普通株式増加数(千株)	9,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株にする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、平成30年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	平成29年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,006		21,906	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,504		10,504	
うち、利益剰余金の額	12,650		11,548	
うち、自己株式の額(△)	△148		△147	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,848		2,886	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,848		2,886	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,311		1,499	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,166		42,892	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△358	239	△197	296
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△358	239	△197	296
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△343	229	△548	822
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△702		△746	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,463		42,146	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	平成29年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	455,073		457,464	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,561		△5,332	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	239		296	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,800		△5,629	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	2,094		2,146	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,087		26,791	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	481,160		484,255	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(二))	8.61		8.70	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	平成29年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,215		22,091	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,474		10,475	
うち、利益剰余金の額	12,889		11,763	
うち、自己株式の額(△)	△148		△147	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△310		△344	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△310		△344	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,850		2,886	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,850		2,886	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,311		1,499	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,067		42,733	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△363	242	△202	303
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△363	242	△202	303
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△362	241	△576	864
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△725		△778	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,341		41,955	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	平成29年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	458,527		460,514	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,558		△5,325	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	242		303	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,800		△5,629	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	2,094		2,146	
CVAリスク相当額を8%で除した額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	27,870		28,787	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	486,397		489,302	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	8.49		8.57	

【定量的な開示事項】

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
信用リスク(標準的手法)	457,464	455,073	18,298	18,202	460,514	458,527	18,420	18,341
我が国の政府関係機関	101	69	4	2	101	69	4	2
地方三公社向け	78	28	3	1	78	28	3	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,237	5,896	129	235	3,237	5,896	129	235
法人等向け	137,510	133,431	5,500	5,337	136,434	132,517	5,457	5,300
中小企業等向け及び個人向け	111,798	112,838	4,471	4,513	111,812	112,838	4,472	4,513
抵当権付住宅ローン	21,893	19,778	875	791	21,893	19,778	875	791
不動産取得等事業向け	138,322	141,607	5,532	5,664	138,322	141,607	5,532	5,664
三月以上延滞等	838	591	33	23	838	591	33	23
取立未済手形	24	31	0	1	24	31	0	1
信用保証協会等による保証付	2,807	2,450	112	98	2,807	2,450	112	98
出資等	5,917	6,300	236	252	5,873	6,295	234	251
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	32,786	29,953	1,311	1,198	36,942	34,327	1,477	1,373
オフ・バランス取引等	2,146	2,094	85	83	2,146	2,094	85	83
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,791	26,087	1,071	1,043	28,787	27,870	1,151	1,114
総所要自己資本額			19,370	19,246			19,572	19,455

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	688,203	723,221	690,965	726,606
うち貸出金	572,771	562,640	571,950	561,964
有価証券	95,896	83,663	95,921	83,689
デリバティブ	3	0	3	0
その他	-	-	-	-
合 計	784,103	806,885	786,890	810,297

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国 内	782,803	806,085	2,617	2,188	785,590	809,497	2,617	2,188
国 外	1,300	800	-	-	1,300	800	-	-
地 域 別 計	784,103	806,885	2,617	2,188	786,890	810,297	2,617	2,188
製 造 業	27,331	27,071	99	122	27,331	27,071	99	122
農 業、 林 業	6,071	6,262	132	49	6,071	6,262	132	49
漁 業	3,333	2,817	177	13	3,333	2,817	177	13
鉱業、採石業、砂利採取業	17	16	0	0	17	16	0	0
建 設 業	36,704	35,619	980	860	36,704	35,619	980	860
電気・ガス・熱供給・水道業	10,718	10,156	-	-	10,718	10,156	-	-
情 報 通 信 業	1,571	1,846	-	3	1,571	1,846	-	3
運 輸 業、 郵 便 業	11,800	11,064	5	4	12,776	12,040	5	4
卸 売 業、 小 売 業	57,381	56,202	430	502	57,381	56,202	430	502
金 融 業、 保 険 業	17,837	14,008	0	-	15,759	12,099	0	-
不動産業、物品賃貸業	153,150	153,364	204	257	153,150	153,364	204	257
その他の各種サービス業	110,565	107,139	417	210	110,847	107,396	417	210
国・地方公共団体	79,795	70,883	-	-	79,795	70,883	-	-
個 人	138,682	136,164	167	163	138,682	136,164	167	163
そ の 他	129,139	174,268	-	-	132,746	178,356	-	-
業 種 別 計	784,103	806,885	2,617	2,188	786,890	810,297	2,617	2,188
1 年 以 下	192,362	194,841			191,281	193,908		
1 年 超 3 年 以 下	36,113	32,793			36,113	32,793		
3 年 超 5 年 以 下	46,599	43,040			46,599	43,040		
5 年 超 7 年 以 下	44,039	41,847			44,039	41,847		
7 年 超 10 年 以 下	53,407	51,097			53,407	51,097		
10 年 超	309,829	310,971			310,089	311,229		
期間の定めのないもの	101,751	132,294			105,358	136,381		
残 存 期 間 別 合 計	784,103	806,885			786,890	810,297		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
平成28年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,824	62	2,886	2,822	64	2,886
個別貸倒引当金	8,647	53	8,700	8,924	59	8,984
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,471	116	11,587	11,747	123	11,871

平成29年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,877	△29	2,848	2,879	△29	2,850
個別貸倒引当金	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,104	△167	11,936	12,400	△175	12,225

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
平成28年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,647	53	8,700	8,924	59	8,984
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,647	53	8,700	8,924	59	8,984
製 造 業	348	139	488	349	148	497
農 業、 林 業	115	21	137	115	21	137
漁 業	233	△6	227	236	△6	229
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△0	7	8	△0	7
建 設 業	2,060	△267	1,793	2,064	△267	1,796
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	1	1	-	1	1
運 輸 業、 郵 便 業	173	△3	169	347	△3	343
卸 売 業、 小 売 業	2,315	85	2,400	2,317	85	2,403
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	△22	1,110	1,133	△22	1,110
その他の各種サービス業	2,155	62	2,218	2,248	60	2,309
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	103	41	145	103	41	145
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,647	53	8,700	8,924	59	8,984

平成29年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375
製 造 業	671	△8	663	691	△9	681
農 業、 林 業	135	△67	68	135	△67	68
漁 業	224	157	381	226	156	382
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
建 設 業	1,752	△212	1,539	1,753	△213	1,540
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	2	1	3	2	1	3
運 輸 業、 郵 便 業	348	△26	322	522	△25	497
卸 売 業、 小 売 業	2,338	9	2,347	2,342	16	2,359
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,134	29	1,164	1,134	29	1,164
その他の各種サービス業	2,512	△0	2,511	2,606	△13	2,593
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	96	△19	77	96	△19	77
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品質貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
0%	-	-	168,966	188,907	-	-	168,966	188,907
10%	-	-	34,709	31,235	-	-	34,709	31,235
20%	704	610	16,700	29,776	704	610	16,700	29,776
35%	-	-	63,125	56,947	-	-	63,125	56,947
50%	6,084	8,208	779	611	6,084	8,208	779	611
75%	-	-	149,514	150,626	-	-	149,514	150,626
100%	-	-	321,311	318,950	-	-	323,586	321,968
150%	500	337	852	184	500	337	852	184
200%	-	-	-	200	-	-	-	200
250%	-	-	1,709	1,635	-	-	2,047	1,822
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,289	9,156	757,670	779,076	7,289	9,156	760,282	782,281

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	19,405	19,119	19,405	19,119
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	39,456	34,413	39,456	34,413

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの額	3	0	3	0
与信相当額	3	0	3	0
派生商品取引	3	0	3	0
外国為替関連取引	3	0	3	0
金利関係取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却損益額	△45	232	△45	232
償却額	77	0	77	0

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,943	3,734	4,943	3,734

■銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,032	7,032	7,460	7,460	7,034	7,034	7,462	7,462
上記に該当しない出資等	1,005	1,005	1,005	1,005	993	993	994	994
合 計	8,037	8,037	8,465	8,465	8,027	8,027	8,456	8,456

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	530	862

<前提条件>

当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 32

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 8～10
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 25

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …… 33
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 33
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 35
 総資金利鞘 …… 30
 4 受取利息・支払利息の増減 …… 36
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 30
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 30

〈預金に関する指標〉

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 26
 2 定期預金の残存期間別残高 …… 26

〈貸出金に関する指標〉

- 1 貸出金の平均残高 …… 27
 2 貸出金の残存期間別残高 …… 27
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 28
 4 貸出金の用途別残高 …… 27
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 27
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
 8 預貸率 …… 30

〈有価証券に関する指標〉

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 37
 2 有価証券の残存期間別残高 …… 37
 3 有価証券の平均残高 …… 37
 4 預証率 …… 30

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 6～7

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 22～23
 2. リスク管理債権 …… 29
 3. 自己資本の充実の状況 …… 49～57
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 37～41
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 29
 6. 貸出金償却 …… 29
 7. 監査状況 …… 21

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 42
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 43

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 44～45
 2. リスク管理債権 …… 43
 3. 自己資本の充実の状況 …… 49～57
 4. セグメント情報 …… 46
 5. 監査状況 …… 21